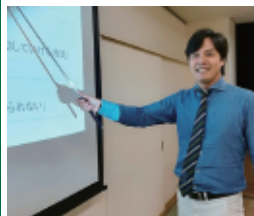


## りょう Café のご案内



### 1. りょうCafé —ダイアローグ—

●2017年11月18日(土)13時~16時@飯山満公民館第2集会室  
「船橋市北部への観光客の取り込み」というテーマで、小室在住の市民の方からプレゼンテーションをいただき、それについて参加者の皆さんとざっくばらんに話し合うという新しいりょうCaféの試みです!

### 2. りょうCafé —政策ラポー—

●2017年11月25日(土)13時~16時@飯山満公民館第2・3集会室  
平成29年船橋市議会第4回定例会で審議される予定の議案について事前に市民の皆さんのご意見やご質問をお伺いする会議です。ここで出された皆さんの声を、石川りょうが議会の場で代弁してきます。



\*参加費無料。途中入退室はいつでも可能です。お気軽にご参加ください!  
\*日時等の変更の可能性があるため、石川りょう公式サイト、他のSNS等で必ずご確認ください。

この通信でご紹介できている活動内容は、ほんの一部です。詳細な内容やその他の活動は、石川りょうのブログを是非ご覧ください。

石川りょう アメブロ  で検索! または、QRコードはこちら →



## プロフィール

### 【学歴】

栄光幼稚園、芝山西小学校、  
芝山中学校、八千代高校、  
立教大学法学部国際比較法学科、  
英国国立マンチェスター大学院、早稲田大学公共経営大学院

### 【職歴】

青年海外協力隊、国際連合インターン、開発コンサルタント、  
外務省(外交官)を経て、船橋市議会議員(一期目)

### 【資格など】

法学士、開発学修士、公共経営修士、  
TOEFL(CBT) 257点(TOEIC 915点相当)、仏語検定3級、  
プロジェクトマネジメントスペシャリスト、  
政策学校「一新塾」32期生、  
ふなばし市民大学学校平成26年度ボランティア入門学科

## 連絡先

ご意見やご質問、ご要望  
を何でもお寄せください!

石川りょう公式サイト  
<http://www.ishikawaryo.net>



もやっています。  
発行者:石川亮  
住所:船橋市芝山3-26-1-703  
携帯電話:080-6575-4711  
固定電話:047-463-2690  
メール:info@ishikawaryo.net

## 船橋市議会議員

無所属

# 石川りょう通信

Vol.16

討議資料



## 石川りょうの活動報告

平成29年船橋市議会第3回定例会(3定)は10月5日に閉会しました。3定では、平成28年度に、船橋市がどのような事業にどれほどのお金を使い、それが適正だったのか(市民の皆さんの生活の向上につながったのか)を検証する決算委員会が開かれました。私は、市民生活、環境、商業、農業、漁業分野を中心に審議する役割でした。見開きのページでは、決算委員会での私の主な質問や提言の内容についてまとめました。

この3定中に明らかになったこととして船橋市のごみの問題があります。現在、船橋市が検討していることは以下の2点です。①家庭系可燃ごみの収集回数を、現状の週3回から2回に減らすことと、②指定ごみ袋を値上げすることです。その目的も大きく分けると2点で、①ごみの減量を進めるためと、②ごみ処理にかかる

経費を節減するためです。この二つの大義名分に関しては、私も反対をするものではありません。しかし、この二つの施策を打ったところで、本当にごみの量が減るのか?果たしてどれくらいの経費節減になるのかわかりません。

さらに問題があると私が感じているのは議論の進め方です。船橋市は、7月から全市民対象の意見交換会を5回(参加者わずか25人)と、町会や自治会向けの説明会を30回以上開きました。そこでのアンケートと、市政モニター・消費生活モニターへのアンケートをとった結果(母数約2,000)、ごみの収集回数を減らすことについて、約6割の人が賛成しています。しかし、アンケートに答えてくれた人の内訳を見ると、50歳以上の方が75%、家族構成が3人以下の世帯の方も71%と、およそ4分の3を占めています。これらの方々のゴミの量は比較的少ないのではないのでしょうか?これで幅広い市民の声を集約できていると言えるでしょうか?このアンケート結果をもって議論を進めようとしているのであれば、「チョット待って!」と言わざるを得ません。4定(11月17日から12月22日)では、この問題に切り込んでいく予定です。



## 船橋市路上喫煙及びポイ捨て防止条例を知っていますか？



船橋駅周辺部と西船橋駅周辺部に指定されている重点区域内で路上喫煙またはポイ捨てをすると2,000円の過料が科されます。この条例を実行するために、毎年約4,000万円のお金がかかっています(人件費、清掃や啓発費用)。平成16年から施行していますが、清掃業者や駅前商店会の方々からは、条例前と比較すればかなり改善されてきたという報告がなされているようです。

本件に関して、今回私から2点の提案を行いました。①船橋駅と西船橋駅以外にも重点区域の拡大を検討すること、②路上喫煙をただ禁止するだけでなく、代替策として完全分煙の喫煙所を設置することです。執行部からは、両者ともに検討していくという回答を得ましたので、しっかりとチェックしていきます。

## 効果的な場所には、市の判断で防犯カメラを設置すべき

まちなかの防犯カメラの設置に対する船橋市の方針は、市民の自主的な防犯活動を補完するためということで、町会と自治会が設置することへの補助という形で行われており、基本的には船橋市の独自の判断でカメラを設置することができません。

しかし、近年、防犯カメラは防犯と犯罪捜査の両面から、その役割が重要になってきています。町会が必要だと考えるところにだけ置くという方法では、本当に効果的な場所に設置できない可能性が心配されます。町会などに補助する形も残した上で、他の自治体と同様に、船橋市も独自の判断で設置できるように、条例や要綱を改正すべきであると提言しました。執行部からは、今後検討していくという回答を得ました。

## いくら大切なものでもどんぶり勘定はいけません！

船橋の夏の風物詩と言えば、市民まつりと花火大会です。両者ともに、商工会議所、観光協会、商店会連合会、地域工業団体連合会、貿易振興会と船橋市という6団体から構成される実行委員会が開催しています。市制施行80周年を迎えてグレードアップした今年の花火大会は、私も見に行かせていただきました。感動しました。

しかし、いくら良いものだからといっても、どんぶり勘定はいけません。市民まつりと花火大会には、船橋市が税金を拠出しています。平成20年から26年までは、毎年両方に1,500万円ずつ(計3,000万円)。27年は両者に1,600万円ずつ、28年は1,700万円ずつ、29年は市民まつりに1,775万円と花火大会に2千万円でした。26年から毎年切り良く百万円ずつ上がっています。会場整備や警備員等の増員による費用だという説明がありましたが、その細かい内訳や金額はよくわからない。来場者の安全対策には引き続き万全を期していただきたいですが、同時に、費用の内訳はしっかりと把握し、今後は節減できるところはしっかりと見直しをしていただくよう指摘しました。

## それって本当に市が税金を使ってすることですか？

船橋市は、昭和50年前後から毎年、ユスリカやチョウバエといった不快害虫を駆除するための薬剤を、町会と自治会の求めに応じて配布しています(平成28年度は約3万6千袋)。しかし、この事業は、そもそも市が税金を使って実施すべきことでしょうか？

確かに昭和50年頃は、市の下水道事業も今ほど進んでいなかったため、それらの害虫が大量発生することが公共の問題という扱われ方をしたと思います。しかし、時代は進み、本市の下水道普及率も80%を超え、これらの害虫の発生源も減りました。すでにこの問題は、公助ではなく、自助と共助の問題だと考えます。松戸市は平成24年に廃止し、近隣市では市川市くらいしか実施していません。廃止する方向も含めて検討すべきと提案したところ、執行部は、本事業の必要性が以前と異なっている状況を認めつつ、効果検証を行った上で、縮小策も含めて検討していくと回答しました。

## 税金を使った外国や県外への視察はしっかり報告すべき

船橋市は、平成28年度に、農業関係だけで2回の視察を実施しています。農業後継者育成のための北海道津別町への農業視察と、船橋の梨の輸出に向けた中国上海市への視察です。費用は前者が約65万円と、後者が約150万円です。

説明を詳しく聞いて、両視察ともに有意義なものだったことはわかったのですが、これが市民の皆さんに報告されていなかったこともわかりました。仮にも市民の皆さんの税金で実施した視察です。その内容や成果については、議会が説明を求めなくてもなされるべきです。そう指摘をしたところ、執行部からは、①この二つの視察についての報告を、船橋市のホームページに載せること、②船橋市役所の他の部署が実施した視察についても、今後はしっかりと掲載し報告するという回答を得ました。

## 船橋市男女共同参画センターをもっと知ってほしい！

この施設は船橋大神宮の近くにあり、職場や家族、地域などのあらゆる場で、男女が平等な立場で参画し、自分らしく生きることのできる社会を目指し、各種講座の開催や相談業務などを行っています。船橋市においては、LGBTなど性的マイノリティーに関する相談窓口でもあります。

さて、当センターは、男女共同参画を推進するための学習や活動を行う市民または市内の団体に会議室を貸し出す業務も行っているのですが、その稼働率がたったの24%でほとんど利用されていません。このままでは、年間約1,500万円もかかっている管理運営費を、「はい、そうですか」と二つ返事で認定することが難しくなってしまいます。執行部に対し、当センターの役割や重要性を市民の皆さんにわかりやすく説明し、利用率の向上を図るための周知徹底を強く申し入れました。

